

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 西 充

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 高 倉 和 仁  
財務部長 平 田 賢 一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 高 倉 和 仁  
財務部長 平 田 賢 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	10,078,768	11,050,571	22,760,601
経常利益 (千円)	2,816,512	3,398,892	6,606,863
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,945,968	1,985,193	4,516,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,855,484	2,006,040	4,380,365
純資産額 (千円)	61,223,692	64,313,617	63,170,198
総資産額 (千円)	86,385,511	90,442,603	92,478,778
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	68.13	69.51	158.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	71.1	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,937,642	3,210,248	9,503,776
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,160	6,905,635	5,693,700
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	822,647	1,357,795	1,169,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,989,904	6,774,969	11,828,150

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.96	42.33

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、SPAT4（南関東4競馬場在宅投票システム）における新システムの稼働や大井競馬場におけるイルミネーションイベント「TOKYO MEGA ILLUMINATION」の開催、千葉県習志野市に建設した新倉庫の稼働など、これまでより一歩進んだ「新たなサービス」「新たな空間」の提供を基本方針とした中期経営計画「Road to『NEXT STAGE』」に沿って、各事業を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、SPAT4の売上が引き続き好調に推移したことから、売上高は11,050百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は3,384百万円（同19.8%増）、経常利益は3,398百万円（同20.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,985百万円（同2.0%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失（ ）	
	金額（百万円）	前年増減比	金額（百万円）	前年増減比
公営競技事業	7,356	16.1%	2,948	27.6%
遊園地事業	503	4.0%	683	
倉庫賃貸事業	2,312	4.2%	1,465	4.5%
サービス事業	1,049	4.7%	248	14.4%
セグメント間取引の消去等	170		594	
合 計	11,050	9.6%	3,384	19.8%

#### [公営競技事業]

大井競馬は45日開催され、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計70日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が283レース実施されました。

また、S P A T 4では、各地方競馬の発売が延べ597日、6,900レース実施されました。

大井競馬におきましては、6月26日に行われた「帝王賞」競走にて1レースの勝馬投票券売上が25億円、1日の売上が44億円と昨年記録した同競走開催における売上記録をそれぞれ更新いたしました。

S P A T 4につきましては、システム更新による性能強化やスマートフォンからの投票における利便性の向上を図ったほか、新たな決済銀行として住信S B Iネット銀行を追加するなど、サービスの向上に努めました。投票金額に応じて現金やグッズと交換できるポイントを付与する「S P A T 4プレミアムポイント」につきましては、新たなサービスとして「すぱっと！POG！」（ペーパーオーナーゲーム/参加者が仮想馬主となり、指名した競走馬の獲得賞金等により順位を競うゲーム）を大井・北海道所屬馬を対象として開始したほか、主催者及び関係団体と協力のもと、各種イベントの開催やキャンペーンの実施など、さらなる会員数の増加と売上増進に努めました。

大井競馬場におきましては、ナイター照明のLED化工事を実施するなど施設の整備改善に努めるとともに、昨年10月にオープンしたイルミネーションイベント「TOKYO MEGA ILLUMINATION」は、1月より一部演出のリニューアルによる新たな光の絶景を展開し、3月末まで開催いたしました。

伊勢崎オートレース場におきましては、オートレースは46日開催され、他場の場外発売は延べ161日実施されました。また、オートレース場内に併設されている南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフト伊勢崎」、中央競馬を発売する「J - P L A C E伊勢崎」についても売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は7,356百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は2,948百万円（同27.6%増）となりました。

#### [遊園地事業]

遊園地事業につきまして、東京サマーランドにおいては、本年度15回目を迎えた中学生以下のダンスチームによるイベント「Dance! Dance! Dance! 2019」の期間を拡大して実施したほか、ゴールデンウィーク期間には、親子体験をテーマとした自転車イベント「キッズBKフェスタ」や屋外プールを利用した「水とあそベンチャー」、屋内では都内最大級となるアスレチックイベント「ふわふわアスレチック2」を開催するなど、春季期間の売上・集客増加に努めました。

また、アウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだふるネイチャーヴィレッジ）」では、あじさい観賞エリアのライトアップイベントを開催いたしました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は前年同期比10.0%増となる27万人となり、遊園地事業の売上高は503百万円（前年同期比4.0%増）となりましたが、園内各所における補修工事やメンテナンス作業などの実施に伴う費用の増加があり、セグメント損失は683百万円（前年同期はセグメント損失530百万円）となりました。

なお、夏季期間のさらなる集客増加を目的として、昨年好評であったナイトプールをさらにバリューアップした「絶景! ナイトプール2019」を7月13日よりオープンしております。

#### [倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業につきましては、既存倉庫の一部契約変更に伴う賃料減額が発生いたしましたが、2017年より建設を進めておりました「習志野茜浜倉庫」が本年1月に竣工し、4月より稼働を開始したことに伴い、賃貸料収入は増加いたしました。

また、勝島地区のマルチテナント型倉庫においては、個人向け収納スペースを含め、引き続き高い稼働率を維持するなど、堅調に推移いたしました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は2,312百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は1,465百万円（同4.5%増）となりました。

## [サービス事業]

サービス事業につきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」をはじめとする各賃貸施設において安定的な収益確保に努めました。

また、コイン洗車場「カーウォッシュ大井」では、スプレー式洗車機やバキュームクリーナーを新型機へ入れ替えるなど、お客様の利便性向上に努めました。

このほか、株式会社タックの空調設備等の工事につきましては、引き続き安定的な工事受注に努めました。

以上の結果、サービス事業の売上高は大井競馬場前コンビニエンスストアにおける契約形態の変更などがあり、1,049百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、セグメント利益は各種運営コストの見直しなどにより、248百万円（同14.4%増）となりました。

### （２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,036百万円減少し、90,442百万円となりました。これは、習志野茜浜倉庫の竣工等により有形固定資産が3,470百万円増加し、ＳＰＡＴ４のリニューアル等により無形固定資産が2,044百万円増加したものの、現金及び預金が8,529百万円減少したことが主な要因であります。

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,179百万円減少し、26,128百万円となりました。これは、大井競馬場ナイター照明設備改修工事他に係る費用の支払い等により未払金が1,950百万円減少したことに加え、支払手形及び営業未払金が365百万円、長期借入金が500百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,143百万円増加し、64,313百万円となりました。これは、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が20百万円増加したことに加え、期末配当金856百万円の支払いと、親会社株主に帰属する四半期純利益1,985百万円の計上により、利益剰余金が1,128百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.3%から71.1%となりました。

### （３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益3,054百万円、減価償却費1,906百万円等による収入に対し、法人税等の支払額1,108百万円、有形固定資産の取得による支出7,630百万円、無形固定資産の取得による支出2,300百万円、配当金の支払額851百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ5,053百万円減少し、6,774百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,054百万円、減価償却費1,906百万円等に対し、仕入債務の減少365百万円、法人税等の支払額1,108百万円等により、3,210百万円の収入となりました。（前第２四半期連結累計期間は3,937百万円の収入）

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増減額3,475百万円に対し、有形固定資産の取得による支出7,630百万円、無形固定資産の取得による支出2,300百万円、有価証券の取得・償還等により、6,905百万円の支出となりました。（前第２四半期連結累計期間は26百万円の収入）

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額851百万円等により、1,357百万円の支出となりました。（前第２四半期連結累計期間は822百万円の支出）

### （４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)						
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計
東京都競馬(株)	東京都 品川区	新SPAT4および 南関ホームページ システム構築 (公営競技事業)	2019年3月	-	-	1,470,600	-	2,300,782	-	3,771,382
東京倉庫(株)	千葉県 習志野市	習志野茜浜倉庫 新築工事 (倉庫賃貸事業)	2019年1月	3,949,246	653,412	-	-	-	41,542	4,644,200

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約内容	契約期間
大井競馬場	特別区競馬組合	賃貸借契約	2019年4月1日から 2020年3月31日まで

(注) 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,764,854	28,764,854	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 ・単元株式数100株
計	28,764,854	28,764,854		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		28,764,854		10,586,297		6,857,668

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.98
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	36,762	12.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,557	9.99
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	17,884	6.26
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエア オフィス タワー2棟	13,880	4.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,797	3.08
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.(東京都港区六本木六丁目10番1 号 六本木ヒルズ森タワー)	5,241	1.83
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG(東京 都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,503	0.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,448	0.85
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東 京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	2,269	0.79
計		198,260	69.42

- (注) 1. 株式数は百株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 当社は自己株式207,699株を保有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。  
 3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880百株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。  
 4. 2019年5月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者である、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが2019年5月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として2019年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東 京ビルディング	18,923	6.58
ジェー・ピー・モルガン・ セキュリティーズ・ピーエ ルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	105	0.04
ジェー・ピー・モルガン・ セキュリティーズ・エルエ ルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・ アベニュー383番地		
計		19,028	6.62



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,378,400	283,784	
単元未満株式	普通株式 178,854		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,764,854		
総株主の議決権		283,784	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式700株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	207,600		207,600	0.72
計		207,600		207,600	0.72

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,673,182	7,144,005
受取手形及び営業未収入金	2,638,708	2,996,777
有価証券	1,439,988	1,839,988
たな卸資産	1 98,317	1 152,227
立替金	186,736	174,855
その他	130,579	459,746
<b>流動資産合計</b>	<b>20,167,513</b>	<b>12,767,600</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	19,767,055	23,087,903
建物附属設備（純額）	4,814,648	5,609,885
構築物（純額）	7,528,891	7,370,799
機械装置及び運搬具（純額）	2,299,588	3,299,340
土地	26,522,303	26,525,642
建設仮勘定	1,988,798	535,173
信託建物（純額）	1,548,943	1,517,866
信託建物附属設備（純額）	243,089	231,272
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	585,418	591,682
<b>有形固定資産合計</b>	<b>67,472,864</b>	<b>70,943,693</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	356,497	2,420,058
のれん	66,386	47,418
施設利用権	2,206	1,980
その他	11,389	11,389
<b>無形固定資産合計</b>	<b>436,480</b>	<b>2,480,848</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,655,558	2,695,422
長期前払費用	145,883	152,043
繰延税金資産	486,938	458,700
長期立替金	1,010,596	842,163
その他	102,944	102,131
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,401,920</b>	<b>4,250,461</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>72,311,265</b>	<b>77,675,002</b>
<b>資産合計</b>	<b>92,478,778</b>	<b>90,442,603</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,149,721	784,592
短期借入金	41,200	41,200
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	2,246,102	295,973
未払法人税等	1,223,449	1,171,133
未払消費税等	50,820	22,034
賞与引当金	49,164	48,744
ポイント引当金	360,153	388,976
その他	899,469	754,139
流動負債合計	7,020,082	4,506,793
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	8,000,000	7,500,000
長期預り金	2,111,541	2,154,069
退職給付に係る負債	1,184,843	1,117,669
資産除去債務	377,816	380,519
繰延税金負債	972	-
その他	613,324	469,934
固定負債合計	22,288,497	21,622,192
負債合計	29,308,579	26,128,985
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	45,792,251	46,920,676
自己株式	448,891	454,745
株主資本合計	62,787,324	63,909,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,873	403,720
その他の包括利益累計額合計	382,873	403,720
純資産合計	63,170,198	64,313,617
負債純資産合計	92,478,778	90,442,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	1 10,078,768	1 11,050,571
売上原価	1 6,409,170	1 6,804,091
売上総利益	3,669,597	4,246,480
販売費及び一般管理費	2 844,391	2 861,496
営業利益	2,825,205	3,384,984
営業外収益		
受取利息	1,034	5,665
受取配当金	16,527	15,528
線下補償料	4,068	4,068
その他	9,434	5,238
営業外収益合計	31,065	30,500
営業外費用		
支払利息	39,463	16,540
その他	295	51
営業外費用合計	39,759	16,591
経常利益	2,816,512	3,398,892
特別利益		
補助金収入	-	132,935
違約金収入	182,933	7,500
特別利益合計	182,933	140,435
特別損失		
固定資産除却損	18,728	485,098
特別損失合計	18,728	485,098
税金等調整前四半期純利益	2,980,716	3,054,229
法人税、住民税及び事業税	1,028,807	1,055,903
法人税等調整額	5,940	13,132
法人税等合計	1,034,748	1,069,035
四半期純利益	1,945,968	1,985,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,945,968	1,985,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,945,968	1,985,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,484	20,847
その他の包括利益合計	90,484	20,847
四半期包括利益	1,855,484	2,006,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,855,484	2,006,040
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,980,716	3,054,229
減価償却費	1,692,079	1,906,196
のれん償却額	18,967	18,967
賞与引当金の増減額(は減少)	53	420
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76,768	67,173
ポイント引当金の増減額(は減少)	58,432	28,823
受取利息及び受取配当金	17,562	21,193
支払利息	39,463	16,540
補助金収入	-	132,935
違約金収入	182,933	7,500
固定資産除却損	18,728	485,098
売上債権の増減額(は増加)	170,385	358,069
たな卸資産の増減額(は増加)	25,814	53,909
立替金の増減額(は増加)	1,943,230	11,880
長期立替金の増減額(は増加)	957,242	168,432
仕入債務の増減額(は減少)	237,856	365,129
未払消費税等の増減額(は減少)	91,225	28,786
長期未払金の増減額(は減少)	14,140	105,590
長期預り金の増減額(は減少)	18,188	42,528
その他	58,229	423,578
小計	4,901,323	4,168,410
利息及び配当金の受取額	17,562	17,510
利息の支払額	39,532	7,887
補助金の受取額	-	132,935
違約金の受取額	182,933	7,500
法人税等の支払額	1,124,644	1,108,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,937,642	3,210,248

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	970,995	3,475,995
有価証券の取得による支出	3,600,000	3,600,000
有価証券の償還による収入	4,400,000	3,200,000
有形固定資産の取得による支出	1,659,337	7,630,526
無形固定資産の取得による支出	27,452	2,300,465
投資有価証券の取得による支出	44,200	1,199
投資有価証券の売却による収入	11,217	-
長期前払費用の取得による支出	25,095	50,307
その他	32	869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,160</b>	<b>6,905,635</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,000	-
長期借入金の返済による支出	250,000	500,000
自己株式の取得による支出	11,812	5,853
配当金の支払額	568,834	851,942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>822,647</b>	<b>1,357,795</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,141,155	5,053,181
現金及び現金同等物の期首残高	6,848,748	11,828,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,989,904	1 6,774,969



【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
商品	51,475千円	60,769千円
未成工事支出金	6,048千円	43,466千円
原材料及び貯蔵品	40,793千円	47,991千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 (売上高等の季節的変動)

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
役員報酬及び従業員給与等	413,382千円	405,839千円
賞与引当金繰入額	16,890千円	17,171千円
退職給付費用	43,864千円	32,442千円
減価償却費	12,474千円	13,130千円
その他	357,780千円	392,913千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	10,882,925千円	7,144,005千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	893,021千円	369,036千円
現金及び現金同等物	9,989,904千円	6,774,969千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	571,270	20.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月31日 取締役会	普通株式	571,214	20.00	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	856,768	30.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額30円には、会社創立70周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月31日 取締役会	普通株式	571,143	20.00	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	6,334,993	484,130	2,218,430	1,041,213	10,078,768	-	10,078,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,498	-	-	60,258	61,756	61,756	-
計	6,336,491	484,130	2,218,430	1,101,472	10,140,524	61,756	10,078,768
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,311,709	530,101	1,401,775	217,428	3,400,812	575,606	2,825,205

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 575,606千円には、セグメント間取引消去 3,223千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 572,382千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	7,354,265	503,154	2,310,267	882,884	11,050,571	-	11,050,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,787	545	1,910	166,281	170,524	170,524	-
計	7,356,053	503,699	2,312,177	1,049,165	11,221,096	170,524	11,050,571
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,948,616	683,611	1,465,315	248,802	3,979,122	594,138	3,384,984

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 594,138千円には、セグメント間取引消去 29,531千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 564,606千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	68円13銭	69円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,945,968	1,985,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,945,968	1,985,193
普通株式の期中平均株式数(株)	28,562,188	28,558,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	571,143千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

東京都競馬株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。